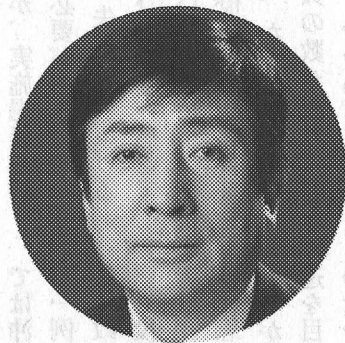


# 「危険水域」に入った日本外交。

アメリカの傘に従来のように頼ってはいけなくなる。  
日本外交の新たな幕は否応なく上がっている。



## 手嶋龍一

てしま・りゅういち (外交ジャーナリスト・作家  
一九四九年北海道生まれ。慶応義塾大学  
経済学部を卒業後、NHKに入局。政治  
部記者などを経て九七年ワシントン支局  
長に就任。湾岸戦争、アメリカ同時多発  
テロ事件、イラク戦争の実況中継放送を  
担当した。二〇〇五年に同局から独立後  
に発表した「ワルトラ・ダラー」がベス  
トセラーに。他の著書に「葡萄酒か、さ  
もなくば銃弾を」フランク・スワン降  
臨」は大きな反響を呼んでいる。

## 民主党外交の 迷走に次ぐ迷走

民主党政権の外交が直面する課題  
は何だと考えますか――。

私は日本や東アジアをめぐる外交  
を現地取材し、分析している者で  
すが、冒頭の問いかけに答える言葉  
の惨状については、どうにも論評の  
しようがないと言わざるをえない。

我々の批判が説得力をもつのは、  
八割はうまくいっているが、残りの  
二割に重大な疵があるといったケ  
スなのです。問題点に光をあてて、  
「何故なのか」「どうすべきか」を解き  
明かすのが、外交ジャーナリストの

仕事だ。いまの民主党政権のように、  
ほとんどすべてが的外れでは、「課  
題」を拾い上げることすら難しい。  
何も斜に構えている訳ではない。現  
在の民主党政権の外交がそれ程に迷  
走に次ぐ迷走を重ね危険な水域に入  
りこんでいるのである。現在進行形  
の問題を取り上げ、民主党外交がい  
かに的外れかを検証してみよう。

イラン情勢が軍事衝突の可能性を  
はらんで推移している。アメリカの  
オバマ政権はイランへの経済制裁を  
一層強めるため、イラン産原油の禁  
輸措置を関係国に呼びかけた。これ  
に対してイラン政府は対抗措置とし  
てホルムズ海峡の封鎖をちらつか  
せ、核開発を断念する気配などない。  
表面上は、米国とイランが主役だ  
が、陰の主役こそイスラエルであり、  
関係国はイスラエルの出方を息を凝  
らして見守っている。去年暮れイラ  
クからアメリカ軍が撤退し、いまや

イランの「核の風圧」をまともに受  
ける形になったため、イスラエルは  
イランの核の脅威を座視しないとい  
う姿勢を剥き出しにしている。「アメ  
リカがイランの核開発に手を拱いて  
いるなら、独自に核施設を攻撃する」  
と水面下で伝えている。これを単な  
る脅しと受け取るわけにはいくま  
い。イスラエルは一九八一年にイラ  
クの、二〇〇七年にはシリアの核施  
設を空爆し、完膚なきまでに破壊し  
た国だ。

イランに同様な軍事攻撃が仕掛け  
られるような事態となれば、「第五次  
中東戦争」の引き金になる怖れもあ  
る。それゆえ、アメリカのオバマ政権  
はいま、自らも武力行使と経済封鎖  
の両用の手段をちらつかせて、イラ  
ンに協議のテーブルに就くよう圧力  
をかけ、返す刀でイスラエルの軍事  
力の行使を阻止しようとしている。

イランの核開発を阻むには、その

資金源である原油の輸出を断たなけ  
ればならない――。アメリカはそう  
考えている。イラン産原油の主たる  
輸出先は、EU、中国、日本、韓国  
だ。ちなみに日韓は、それぞれ全輸  
入量の一〇割近くをイランに依存し  
ている。中国は制裁に異を唱え、E  
Uはすでに禁輸を決めているから、  
日韓両国の動向が制裁の有効性を決  
めることになるだろう。「日韓にも禁  
輸に同調させて、イランの首を締め  
てみせるから、伝家の宝刀を抜くこ  
とはしてくれな」と説得を続けて  
いる。こうしたアメリカの説得が功  
を奏するか否かの鍵は日韓の動向に  
かかっている。

しかし、いまの民主党政権には、  
国際政局の機微に対応できる外交セ  
ンスは皆無と言っている。玄葉光一  
郎外務大臣は「日本とイランは比較  
的良好な関係にある」として、イラ  
ンの原油の輸入を削減することに難

色を示しただけではない。クリントン米國務長官に対して「イランへの経済制裁は、アメリカ経済にもマイナス要因になりうる」と説教に及んでいる。日本の説得のために来日したガイトナー財務長官に、安住淳財務大臣は「計画的にイラン産原油の輸入を減らす」とイラン制裁に協力姿勢を示したものの、翌日には玄葉外相が「あれは安住さんの個人的な発言だ」と訂正。野田佳彦総理もそれに近い認識を一時示してしまった。

これでは、政府としての態をなしていない。関係閣僚の発言がまるでばらばらで、アメリカとしても交渉にならないと匙を投げかけている。国益を守るといふ視点を著しく欠いた政権の当然の帰結というべきだろう。普天間基地の移設問題にしろ、震災対応にしろ、決断の主体を欠いた政治に的確な外交など望めない。

重大な誤りを犯してしまった。これを機に行われた日米首脳会談で「トラスト・ミー」と胸を張ってみせた。「普天間の移設は私が解決します。どうか自分を信じてほしい」といいながら、日米の政治合意をいとも容易く「反古」にしたまま、解決への素振りすら見せなかった。

日米安保条約で、アメリカは対日防衛の義務を負う一方で、日本は対米防衛の義務を負わない。こうした「片務性」を補完するのが、在日米軍基地の提供にほかならない。普天間の移設問題の挫折とは、こうした日米安保体制の非対称なバランスを根底から損なう結果を招いてしまったことにほかならない。

日米の両政府が合意しながら、約束を履行しようとする。これでは同盟の運営など望めない。

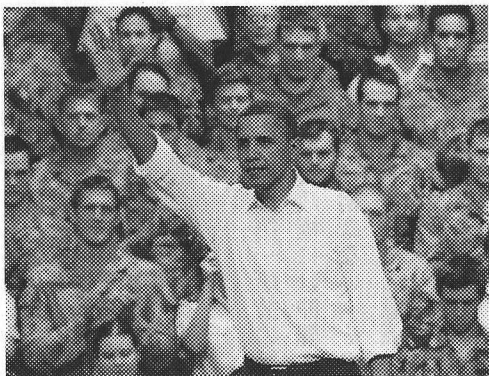
アメリカ政府のとった処置は果断だった。オバマ大統領のオーストラリ

## 豪州にシフトする アメリカの視線

「日米同盟を一層の黄昏に至らしめてしまった民主党政権」――。後世の歴史家は三代にわたる民主党政権をこう表現するのかもしれない。普天間基地の移設問題に続いてイラン制裁でも、いまの政権は日米同盟に深刻な亀裂を生じさせてしまった。日米同盟は二五年前、米ソの冷戦が終わったとき、「たそがれゆく」水域に入ったと私は著書で指摘した。当初は誰も気づかなかったほど些細な疵はいま、愚かな外交の舵取りのゆえに、亀裂を広げている。

実は民主党政権にも、日米同盟を「たそがれ」状態から救い出す絶好のチャンスがあった。政権交代の直後のことだ。○九年十一月半ば、東アジア歴訪の旅に出たオバマ大統領は、真っ先に日本を訪れる。そして「アメ

ア訪問を機に「豪州重視」の姿勢を鮮明にし始めた。昨年十一月十六日、太平洋を挟んで中国に向け槍のよう突き出した戦略上の要衝、オーストラリアの北端のダーウインに、最



豪空軍基地で演説するオバマ米大統領  
(2011年11月18日) 写真=AP/アフロ

終的には二五〇〇人の海兵隊を駐留させることを米豪両国首脳が合意した。

迷走する普天間の移設に見切りをつけ、ダーウインをはじめとする環

リカという太平洋国家が、世界で非常に重要なこの地域において、リーダーシップを取り戻し、持続させることを約束する」と演説した。

九・一一を契機に始まった「ブッシュの戦争」で、アメリカはアフガン戦争からイラク戦争へと足を絡めとられていった。その結果、新興の大国・中国が日々影響力を高めつつある東アジア地域で、アメリカのプレゼンスすなわち外交上、安全保障上の存在感を希薄にしまった。オバマ大統領はそうした現実を率直に認めたくえで、「東アジアへの回帰」を打ち出したのだった。戦略的な空白を生じさせてしまった東アジアに還ってくる宣言したのである。

東京で発せられたこの回帰宣言が、日本にとつてどれほど重要な意味を持つものであったかはいうまでもあるまい。ところが、時の鳩山由紀夫首相はそれに応えるどころか、

太平洋地域に海兵隊の機能を移転させる意向を初めて示したのだった。だが、外務、防衛の当局者は「普天間から二五〇〇人が移るわけではない」とその関連性を言下に否定した。しかし、今年二月上旬にはオバマ政権は、普天間の辺野古への移設をひとまず切り離して、グアムをはじめフィリピン、オーストラリア、岩国への海兵隊の移駐を進めることを明らかにした。これこそ、オバマ政権が環太平洋戦略の基軸を豪州へ傾斜させつつある事実を示すものといっている。

海兵隊駐留に合意した翌十一月十七日、オバマ大統領は、オーストラリア連邦議会で演説した。そこで大統領は、「今後の安全保障政策で、アジア・太平洋地域を最優先に位置づける」と、より踏み込んで発言した。東京でも沖縄でもなくオーストラリアの議会でなされた宣言には重要な

意味がある。アジア・太平洋重視の中心軸が日本からオーストラリアに移りつつあるのだ。

アメリカの外交・安全保障は、「環太平洋重視」「東アジア回帰」に大きく外交戦略の舵を切っているが、必ずしも「日本回帰」を意味していないことに留意すべきだろう。

## 東アジアで小さくなる日本のプレゼンス

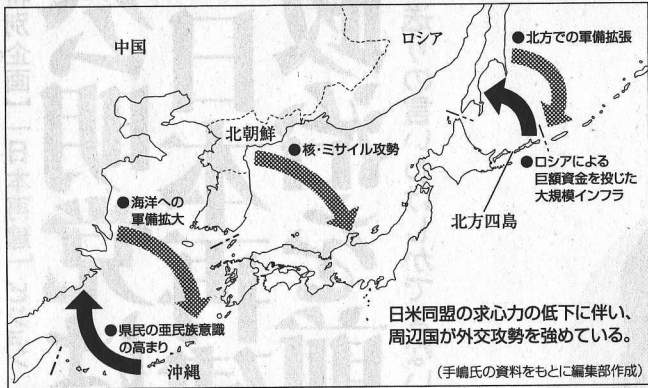
「日本外交の劣化」は、東アジアでの日本のプレゼンス（存在）を小さなものにしていく。その結果いま、日本を取り囲む東アジアで何が起っているのだろうか。日米同盟の求心力に遠心力が優って周囲の各国が外交攻勢を強め、日本列島の国境線が縮み始めている。

具体的に東アジア情勢を概観してみよう。まず沖縄。対中脅威論を喧伝する論壇では、「中国が沖縄をはじ

ない。

ロシア政府は〇六年に「クリル開発計画」を策定し、国後、択捉、色丹に巨額資金を投じて大規模インフラの整備に着手。それと歩調を合わせるように、北方領土での軍備拡張

## 日米同盟の弱体化による東アジア情勢の変化



めとする南西諸島に触手を伸ばそうとしている」という論調が溢れている。だが、問題の本質は別のところにある。中国が東アジアの海洋で影響力を拡大するという情勢に連動して、当の沖縄自身が将来、日本本土から「自立」する衝動を秘めていることこそ重要だ。この点について、『中央公論』誌上で鋭い洞察を示した佐藤優氏の論文を、少し長く引用しておく。

「震災復興と福島第一事故の処理で手一杯の菅直人政権には沖縄にまで目配りをする余裕はない。その間に沖縄人は亜民族としての意識を高めている。辺野古であれ、嘉手納統合であれ、近未来に普天間飛行場の沖縄県内移設に日本政府が具体的に着手すると、沖縄の亜民族意識（いわゆる沖縄のマグマ）が爆発する。そして亜民族意識は、民族意識に変貌する。そうなる沖縄の分離独立が実

に乗り出した。一〇年十一月一日には、何とメドベージェフ大統領が国後島を電撃訪問するという挙に出る。ロシアの最高首脳が北方領土に足を踏み入れるなど、ソ連時代にもなかったことだ。自らジープを運転して島内を視察し、地元住民とも対話して、ロシア大統領の存在感を十分に誇示したのだった。国後視察の一カ月後、大統領はモスクワのテレビに出演し、「これらの島々は、われわれ自身の土地だ。ただ、自由貿易ゾーンとして日ロが共同で経済開発を手がけるといふなら、考えてもいい」と言い放つ。ロシアは「領土問題」でもはや日本に歩み寄るつもりは全くないように見える。

メドベージェフの北方領土訪問にしろ、尖閣事件にしろ、北朝鮮の核ミサイル攻勢にしろ、少し前なら考えられなかった事態だ。周辺国による攻勢に日本がさらされている。

現的可能性を帯びる。その場合、歴史的記憶（中国が沖縄を支配したことはない）と地政学的要因が結びつき、沖縄は無意識のうちに中国に引き寄せられていく。東京の政治エリート、米国は、亜民族としての沖縄人が持つ政治的潜在力を過小評価している」（二〇一一年七月号）

考えてみれば、ほんの一三〇年ほど前、明治政府が強権的に琉球を日本に組み込んだ「琉球処分」まで、沖縄はいわば緩衝地帯であり、日中双方に「中立」だったのである。亜民族意識のマグマに鈍感な為政者たちの手で、「想定外」の事態が惹き起こされる可能性は否定できない。

列島の北端に目を転じれば、戦後七〇年がたとうとしているにもかかわらず、他国に占領されたままの「わが固有の領土」が存在する。残念ながら、北方四島は今、冷戦終結後最も遠い場所にあると言わざるをえ

戦後の日本は、空母機動部隊も、核兵器も、長距離ミサイルも保有してこなかった。にもかかわらず、周辺国に侵略への誘惑を抱かせなかったのは、日米同盟の抑止力がきいていたからにはかならない。だが今、日米同盟に生じた綻びが関係国に日本の辺境で攻勢に出るすきをつくりだしている。

日米同盟は戦後のニッポンに安寧をもたらしてきた。だが、その一方で外交や安全保障をめぐる重大な決断をワシントンに安易に委ねてしまっている。今日のような政治指導力の劣化を招いてしまった。同盟に潜んでいるパラドックスなのである。これからの日本は、アメリカの世紀が彼方に去り、望むと望まざるによらず、アメリカの傘に従来のように頼ってはいけなくなるだろう。日本外交の新たな幕は否応なく上がっているのである。